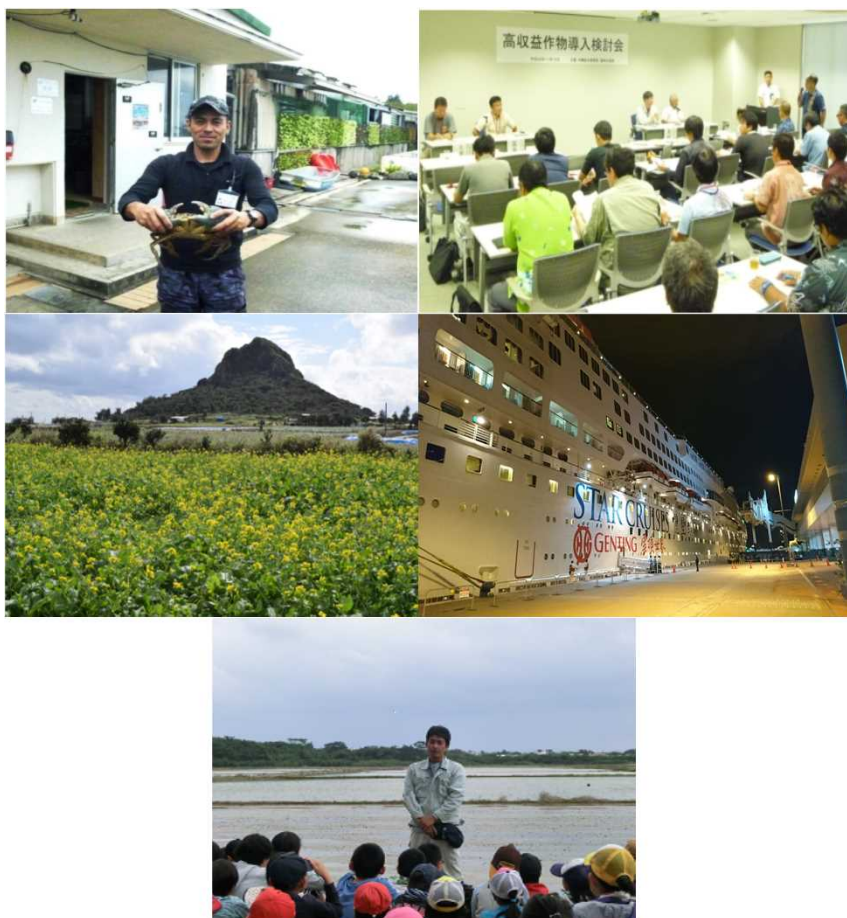


「平成28年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

〈特集・トピックス〉

- (1) 未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち
- (2) 「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について



問い合わせ先

内閣府沖縄総合事務局

農林水産部農政課

担当：高橋、小島、吉田

TEL：098-866-1627（直通）

FAX：098-860-1395

「平成28年度 沖縄農林水産業の情勢報告」のポイント

農林水産部では、平成28年度の沖縄の農林水産業の動向等を取りまとめた「平成28年度沖縄農林水産業の情勢報告」を公表しました（公表URL：<http://ogb.go.jp/nousui/jyouseihoukoku.html>）。平成28年度の特集部分は、ホットな事例や人物等を取り上げ、沖縄の多様な地域情勢を5つのトピックとして紹介しています。

トピック1：未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち

トピック2：地域農業の新たな展開を牽引する農業生産法人

トピック3：水が拓く沖縄の農業と新たな取組について

トピック4：「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について

トピック5：現場と農政を結ぶ業務について

以下、代表的な2つのトピックス及びその他の主な内容について紹介します。

1. 特集・トピックス

（1）未来の沖縄農林水産業を担う生産者たち

1. 概要

沖縄県内で、高い経営意欲に基づき地理的・文化的特性を活かした多種多様な農林水産物を生産し、地域農林水産業や農山漁村についての独自のビジョンや問題意識を持つ若手生産者（以下の5名）を取り上げ、紹介しています。

紹介に当たっては、現在までの御経歴（生い立ちや現在の生業に従事した契機など）や事業の現状・展望、御自身が考える沖縄農林水産業や農山漁村の在るべき姿などについて個別にインタビューを行いました。

また、当該トピックは、今回の紹介により、掲載した各生産者の皆様の今後の更なる御活躍の一助となり、他の生産者の今後の事業や地域活性化の取組の御参考としていただくとともに、第一次産業とは関わりのない又は今後の就農を考えている方々が、沖縄だけでなく農林水産業全体への御関心を抱ききっかけになることを目的に作成しています。

2. 取材した若手生産者※

生産者①：宮古島市伊良部島の吉浜崇浩氏（カニ漁師・養殖業者）→ 表紙の左上の写真に掲載。

生産者②：与那国島の本田哲也氏（パクチー等農家）

生産者③：石垣島の砂川拓也氏（葉たばこ農家）

生産者④：今帰仁村の豊里友作氏（スイカ農家）

生産者⑤：多良間島の湧川農氏（肉用牛繁殖農家）

※ 紹介の順番は順不同です。

本田哲也氏



砂川拓也氏



豊里友作氏



湧川農氏と御家族



（2）「平成28年度沖縄におけるインバウンドの農林水産物・食品の消費及び農泊の実態調査」について

1. 調査の概要

沖縄総合事務局では、以下のとおり、①クルーズ船利用者及び農林水産物直売所等に来訪するインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象に、農林水産物・食品の消費実態や関心についてアンケート及びヒアリングを実施し、今後の沖縄におけるインバウンド向けの農林水産物・食品の消費拡大や輸出の可能性についての調査を実施しました。併せて、②農泊の受入農家等を対象に、インバウンドの受入れについてのアンケートを実施し、農泊に対するニーズについて取りまとめたので、調査結果について紹介しています。

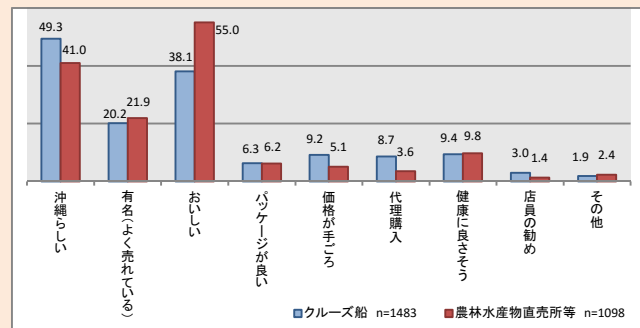
2. 調査結果の概要

① 農林水産物・食品の消費実態調査

○ 購入商品について

購入した商品の情報の入手先では「店頭」が最も多く、次いで「家族・友人・知人」の順となり、「ポータルサイト」や「フェイスブック等SNS」等の情報よりも、実際に沖縄の農林水産物・食品を店頭で見た際の情報を優先する傾向となり、商品の購入理由では、「沖縄らしい」と「おいしい」が多くなりました。

○ 商品の購入理由



また、購入したかったが購入しなかった商品については「石垣牛」、「刺身」、「果物」などの生鮮食品が多くを占めており、その理由としては、「自国に持ち込めるか分からない(検疫)」の割合が最も高く、検疫に関する知識不足が主な購入阻害要因となるケースが多く、他の理由では「運搬中に商品の破損のおそれがある」、「外国語表記がない」、「長持ちしない(賞味期限が短い)」などがありました。

一方、購入時に不便に感じた点では「Wi-Fi環境がない」、「外国語表記がない」の割合が高く、他の理由では、「自国に持ち込めるか分からない(検疫)」、「免税が受けられない」などの理由がありました。

また、食品購入で良かった点は「サービス面」が最も高く、次いで「商品の評価」、「接遇面」と接客面で高評価となりました。

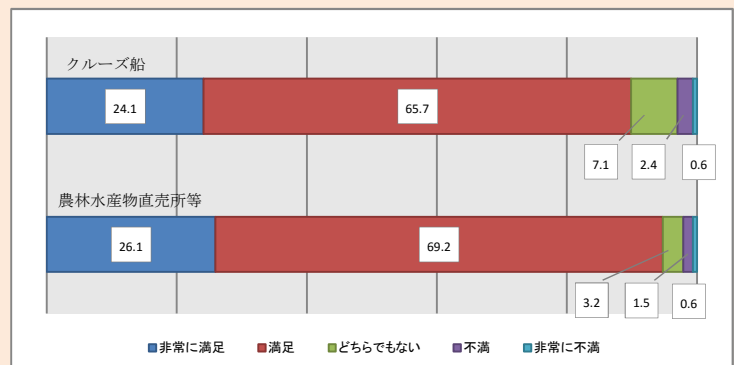
困った点・不便な点では「多言語対応」が突出しており、「通訳のスタッフが少ない」、「中国語や英語での説明書がない」などの意見もありました。

○ 外食について

外食した品目では「海鮮料理」、「麺類」、「石垣牛料理」の割合が高く、満足度は非常に高くなっています。

また、外食で良かった点は「サービス面」が最も高く、次いで「味の評価」となり、新鮮、材料が良いなどの質への評価が高くなりました。一方、困った点・不便な点では、「多言語対応」が突出して高く、「翻訳メニューのある店が少ない」、「言葉が通じなかった」などの意見がありました。

○ 外食満足度



○ 農山漁村体験の意向

沖縄での農山漁村体験についての意向は、約6割が農山漁村での体験をしたいと回答がありました。そのうち関心のある体験は「地元の食材を使った料理体験」が最も高く、次いで「農家民宿」、「農家レストラン」となり、農山漁村体験への関心が高いことが分かりました。

② 農泊の受入れをしている農家の現状と課題

インバウンドを受け入れている地域は、大宜味村、読谷村、名護市など複数ありますが、全体では年間約500名程度の受入れでした。

受入れの際に提供している体験では、「農業体験」や「自然体験」など日本人客と同じ体験に加え、「農村地域の伝統文化体験」や「沖縄料理体験」などが人気となりました。

インバウンドを受け入れるにあたり困っていることは、生活習慣などのマナーについて理解してもらえないことやルールを守らないことなど言語、コミュニケーション面において多くあるということが分かりました。また、インバウンドを受け入れるための工夫としては、「施設・料理等への多言語表記」が最も多く、タブレット等の機器の導入や簡易な会話集の導入などの工夫が見られました。

※冒頭で記載したその他のトピックスにおいても、多様かつ最新の地域情勢等を紹介しています。

2. その他（平成28年度の農林水産施策の主な取組）

（1）日本の農業をもっと強く ～農業競争力強化プログラム～

我が国の食市場は、高齢化の進行や人口減少の本格化による縮小が見込まれる一方、世界の食市場は、人口増大や各国の経済成長等に伴い、拡大が続くと見込まれております。

このような状況の中、政府は、農業を成長産業とし、農業者の所得向上を図るため、農地の集積・集約化による生産性向上や、輸出・6次産業化等を通じた販路拡大・高付加価値化等、農業者の経営発展のための取組の支援を行ってきました。しかしながら、更なる農業の競争力強化を実現するためには、農業者が自由に経営できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくことが必要です。

このため、政府は、平成28年11月に「農業競争力強化プログラム」を取りまとめました。当該プログラムには、生産資材価格の引下げ、農産物の流通・加工構造の改革、収入保険制度の導入、土地改良制度の見直し、生乳の改革等の新たな農政の改革方向が盛り込まれております。また、改革を着実に実行に移していくため、8つの関連法案が第193回国会に提出され、全て成立しております。これらに基づき、政府は、各施策の実現に全力を挙げることをしています。

農業競争力強化プログラムに盛り込まれた13の改革

- 1 生産資材価格の引下げ
- 2 流通・加工の構造改革
- 3 人材力の強化
- 4 戦略的輸出体制の整備
- 5 原料原産地表示の導入
- 6 チェックオフ(生産者から拠出金を徴収、販売促進等に活用)の導入
- 7 収入保険制度の導入
- 8 土地改良制度の見直し
- 9 農村の就業構造の改善
- 10 飼料用米の推進
- 11 肉用牛・酪農の生産基盤強化
- 12 配合飼料価格安定制度の安定運営
- 13 生乳の改革

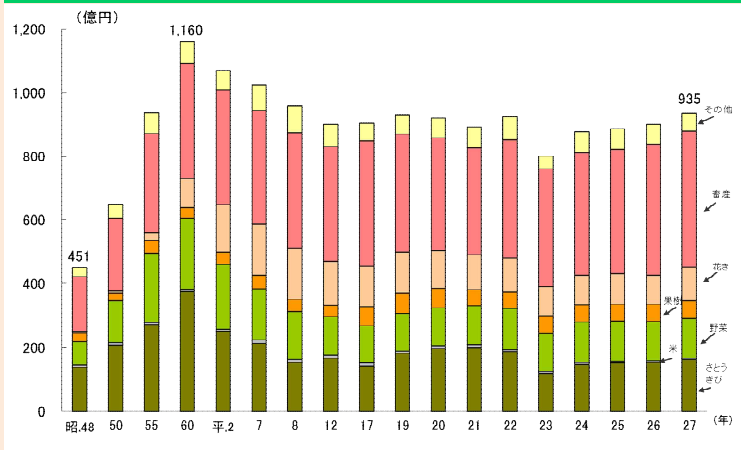
（2）農業の振興

沖縄県では、基幹作物であるさとうきびを中心に、きく、マンゴー、ゴーヤー、かぼちゃ、さやいんげん、すいか等、亜熱帯気候の特性を活かした農業が展開されており、平成27年の農業産出額は935億円で、4年連続で増加しています。

特に、さとうきびは、県内農家の7割以上が生産し、農業産出額の17%を占める重要な作物です。沖縄総合事務局では、さとうきび生産のコストを低減し、効率的かつ持続的な生産体制を確立するためハーベスタ等農業機械の導入を支援しています。

また、農業の成長産業化を図るために、農地中間管理機構による担い手への農地利用の集積・集約化も推進しています。

沖縄県の農業産出額の推移



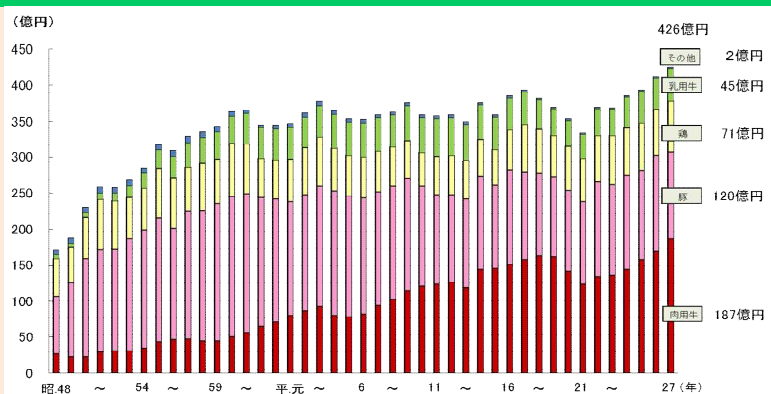
資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

（3）畜産業の振興

県内農業産出額のうち、畜産部門の産出額は426億円で全体の4割以上を占め、畜種別にみると、肉用牛が187億円（畜産部門のうち44%）で最も多く、次いで豚120億円（同28%）、鶏71億円（同17%）、乳用牛45億円（同11%）となっております。

畜産業の主要部門である肉用牛については、国庫補助事業（草地畜産基盤整備事業等）の活用による生産基盤強化の支援や東日本大震災等の影響による全国的な肉用肥育素牛の出荷頭数の減少を背景とした子牛取引価格の上昇（平成29年2月には平均価格が79万7千円と過去最高値を更新）等により、産出額が大きく伸びています。

畜種別産出額の推移



資料：農林水産省資料「生産農業所得統計」

(4) 6次産業化の推進

沖縄県では、多様な地域資源を活かした特色ある6次産業化の取組が生まれており、「六次産業化・地産地消法」に基づく総合化事業計画の認定件数は、全国的にも多い55件となっています。

認定事業者の農業生産法人(有)伊盛牧場(石垣市)は、自社生乳や地域の農産物を使用したジェラート等の加工品を製造・販売し、新石垣空港において2店舗目の直売所を開設するなどの6次産業化に取り組んでいること、また、畜舎整備等による増産体制を強化し、地域の観光スポットとして地域活性化に貢献したこと等が評価され、平成28年度(第55回)農林水産祭において、畜産部門において最高賞である天皇杯を受賞しました。

国では、相談窓口を設置し、6次産業化ネットワーク活動交付金等による新商品の開発や販路の拡大、加工施設の整備等を支援しています。



果実など地域資源を活用したジェラート

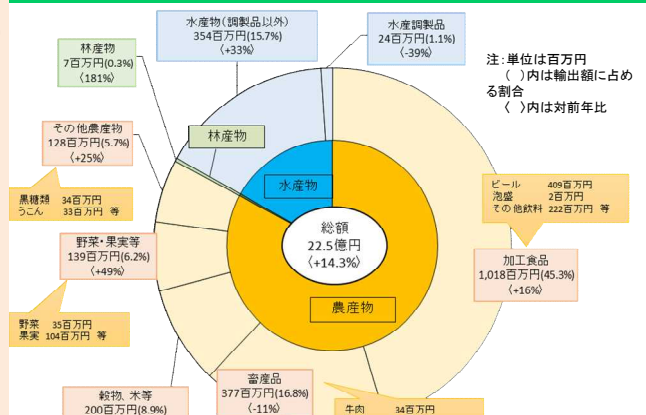
(5) 農林水産物・食品の輸出促進

平成28年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は22.5億円※(対前年比14.3%増)となり、昨年と比較して、ビールをはじめとする加工食品(1,018百万円:対前年比16%増)や水産物(354百万円:対前年比33%増)、野菜・果実等(139百万円:対前年比49%増)の輸出額が増加しています。

沖縄総合事務局では、沖縄県からの農林水産物等の輸出促進に資するため、県や関係機関等から構成する「沖縄地域農林水産物等輸出促進協議会」を設置しており、平成28年度においては、分野・品目別に検討を行うチームを設置するなど、沖縄産農林水産物・食品の輸出に係る課題等の整理に取り組みました。

※ 海外(グアム、フィリピン)で直接水揚げされたことで輸出扱いとなる水産物(マグロなど)を除いた、実際に沖縄から輸出されたと想定される額

沖縄からの農林水産物・食品の品目別輸出額(平成28年)



資料:財務省「貿易統計」を基に沖縄総合事務局作成

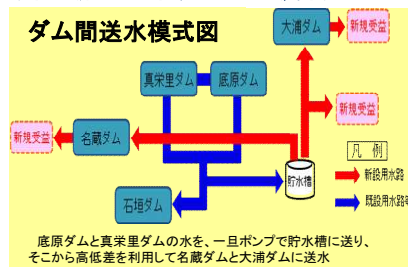
(6) 国営かんがい排水事業の展開

生産性の高い農業の実現に向けて農業用水の確保を図るため、国営かんがい排水事業を、伊江地区、宮古伊良部地区、石垣島地区で実施しています。

伊江地区では、地下ダム整備工事などの構造物の工事が終了し、農業用水の供用を開始しています。宮古伊良部地区では、伊良部島への早期かんがいに向けて、仲原地下ダム工事等を実施しています。石垣島地区では、石垣島北部新規受益地への送水管工事が進められています。

国営かんがい排水事業「石垣島地区」の概要

既存水源のダム間送水による農業用水の再編



(事業の実施により見込まれる効果)

1. 生産量の増加



2. 労力の軽減

【さとうきび(夏播)の給水にかかる労働時間】



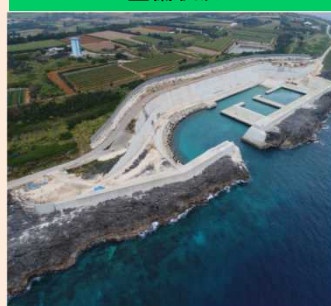
3. 高収益作物の導入

(7) 水産業の振興

沖縄県では、水産業の振興に向け、沿岸・沖合域における漁船漁業の効率化や安全性(台風時の避難港等)の確保を図るため、漁港・漁場等の生産基盤の整備を計画的に推進しており、平成28年度においては、南大東漁港(北大東地区、南大東地区)等の重点箇所の整備を進めています。

また、沖縄県周辺海域における水産資源の適切な保存・管理と漁業秩序の維持のため、我が国漁船及び外国漁船への指導・取締りを実施しています。

南大東漁港(北大東地区)整備状況



違法操業等監視行動中の漁業取締船

